

2025 東京都議選 公開質問への回答一覧

東京私大教連中央執行委員会は、各政党、会派に 6 月 4 日から公開質問状を送付しました。6 月 20 日までに寄せられた回答を掲載します。回答は、れいわ新選組、自由を守る会、立憲民主党、日本共産党、東京・品川からやさしい未来を、グリーンな東京、東京・生活者ネットワーク、国民民主党、都民ファーストの会より寄せられました（回答到着順）。

質問 1. 東京都の財政について

2025 年度の一般会計予算は、前年度に比べて 8.3%増の 9 兆 1,580 億円で、過去最大です。ヨーロッパの先進国並みの予算規模を持つ東京都は、2023 年度の「東京都年次財務報告書」（以下、年次報告書）によると、37 兆 3238 億円の正味財産を保有しています。これは、ここ 8 年間で 5 兆円弱、12%も増加しています。

また普通会計の収支差額（利益）は、4848 億円と巨額です。金融資産は、5 兆 2143 億円保有しています。

(1)このようにゆたかな都の財政について、どのような施策に活用するのかお考えをお聞かせください。	
れいわ新選組	巨大開発事業よりも都民の生活と命を直接守る施策に活用します。 ①30 年以上に及ぶ不況の後の物価高に苦しむ都民を救うために、一律・公平な給付金へ活用します。 ②家賃や光熱費の高騰もあり、公営住宅を倍の 50 万戸超に増やし、高い断熱基準を適用します。また、空き家空き部屋の活用を進めて、家賃補助を拡充します。アパートやマンション、戸建て住宅などは、世界標準の断熱基準に基づく改修に対する支援制度を拡充します。 ③災害に強い東京都にします。インフラの改修・整備・更新、住宅や建築物の耐震強化、誰をも取り残さない避難計画を進めます。 ④非正規公務員を正規化、教員や支援員、学校関係職員を倍増、介護従事者や保育士の処遇を改善します。 ⑤社会保険料を引き下げます。
自由を守る会	東京都の借金（都債残高）は、4 兆 4 千億円を超えており、都民一人あたり 31 万円になります。国から地方交付税交付金を受け取っておらず、将来の社会保障関係費の増加に備えて、決して「ゆたかな都の財政」とは言えません。 小池知事は、その一方で選挙直前に水道無償化を決定し、お台場に大型噴水を設置する「ODAIBA ファウンテン（仮称）プロジェクト」のような無駄遣いを強行しようとしています。この財源は都民が本当に必要なものに有効に配分されるべきです。
立憲民主党	教育や福祉など、都民の暮らしや生活を支える施策に活用すべきだと考えており、都議選では、物価高対策として、賃上げ支援や家賃補助をはじめ、教育の無償化などを訴えていく考えです。
日本共産党	東京都の巨大な財政は、物価高騰や国の社会保障切り捨て政策で苦しむ都民の暮らしを守り、福祉や教育、医療などを充実させるために使うべきです。 日本共産党は、都議会議員選挙の公約で、中小企業への 1 人当たり 12 万円の「賃上げ応援助成金」支給、百万世帯への月 1 万円の家賃補助、住宅・マンションの固定資産税 2 割減税、米購入にも使える 1 人 1 万円の生活支援金支給、水道料金値下げの継続・拡大、修学旅行・制服・学用品・通学定期の無償化、国民健康保険と後期高齢者医療の保険料（税）を 1 人 3 万円引き下げ子どもはゼロに、シルバーパス無料化と拡充、危機に直面する民間病院や訪問介護事業所への緊急支援、都独自の児童育成手当の月 6 5 0 0 円増

	額、「隠れ待機児童」も含めた待機児童ゼロ、保育士の配置基準の引き上げなど、あらゆる年代のすべての都民を支援することをお約束しています。
東京・品川から やさしい未来を	未来を担う子供たちの教育への投資。教員を増やし質を高めていくための教員の職場環境の改善。発達障害などフォローの必要な子どもたちを支援していく支援員の拡充。介護や闘病と仕事を両立していける柔軟な働き方の制度の整備を進めるための助成。障害を抱える子供を育てる親が仕事を継続していける、子の居場所づくりの拡充
グリーンな東京	開発優先から環境と生物多様性を活かしたまちづくり、気候危機対策、都民の暮らしといのち、子ども・若者への支援策、ケアを都政の真ん中になど、「人に寄りそうグリーンな東京」の実現にむけた施策課題に財政構造を転換すること。
東京・生活者 ネットワーク	強靱化の名の下に実施される巨大な公共事業や樹木伐採が激しい大規模再開発・公園リニューアル、観光資源にする大噴水や都庁プロジェクションマッピングなどから、市民生活に必要なインフラのメンテナンスや福祉施策、環境保全施策、子ども施策、生活困窮者対策にシフトすべきと考えます。
国民民主党	都民の手取りを増やす施策 ・子育て世帯の家賃上昇への負担軽減策として、018サポートの給付額を現行の1人月額5,000円から15,000円に増額する。 ・中小事業者に対する固定資産税の軽減措置を拡充し、事業者の負担軽減を図ります。新規住宅購入者向けの軽減措置の上乗せや、10年を超えて居住用物件を所有する者への軽減措置を図る。 ・水道料金を引き下げることで家庭における経済的負担を軽減させるとともに、事業者のコスト削減を図ることで、企業の競争力向上の可能性を生み出す。
都民ファースト の会	これまで私たちは小池知事と共に、ワイズペンディングに重点的に取り組んでまいりました。喫緊の課題である物価高騰対策など、東京大改革3.0を進める財源についても、外部有識者の意見や民間の知見を取り入れ、さらなる無駄の削減と都有財産の積極的な活用を進めてまいりたいと考えます。

質問2. 大学生・大学への支援について

私たちは、東京都に対して様々な予算要望(別紙)を行っています。それに関わりお伺いします。

(1) 私たちが毎年実施している「私立大学新入生の家計負担調査 2024 年度」によると、自宅外通学者の受験から入学までの費用は過去最高で、313 万 6481 円です。毎月の仕送り額から家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか 653 円です。 同調査の父母の声では、高額な学費や物価高のため、生活費まで負担ができず、子供自身にアルバイトをしてもらわなければいけない等の声が多く寄せられています。このように、東京都の私立大学生は、生活費を稼ぐために、勉学の時間を削らざるを得ない状況にあります。こうした私立大学生の厳しい実態について、どのようにお考えですか。	
れいわ新選組	勉学のために入学したのに、学費や生活費を捻出するために、思うように勉学に専念できないといった状況があります。安心して勉強し生活できるよう、国や自治体の支援が必要です。学びはいずれ社会に還元されるものですので、経済的支援を惜しむべきではありません。また、どんな家庭に生まれようとも、教育の機会は均等であるべきです。経済格差による教育格差につながる状況を埋めるのは、政治の役目であると考えます。 まず一番に給付型の奨学金制度の拡充。そして、奨学金返済を東京都独自政策で支援し

	ます。
自由を守る会	私立大学では受験料・入学金等に始まり、入学以前から学生に負担が生じています。国公立大学では法人化以降、学費の値上げが相次いでいます。国に対しては給付型奨学金の拡充が求められるところですが、各大学においても経営効率化に加え産学協同や学内ベンチャー、競争的資金の獲得を進め、研究・教育環境を整備しつつ、学生の負担を軽減するため、独自の収入増への取り組みを進めていく必要があります。
立憲民主党	私立大学生の生活が厳しい実態にあることは承知しています。 立憲民主党は「大学など高等教育まで公教育全体を通じた無償化を進める」ことを政策として掲げており、私たちも国政と連携しながら、問題解決に取り組んでいきたいと考えています。
日本共産党	みなさんの調査にも示されている通り、高すぎる学費と物価高騰の下で、学生生活はきわめて厳しいものになっていると認識しています。 学生が生活費をギリギリまで切り詰め、“アルバイト漬け”になって学ぶ時間を奪われている状況は、学生にとっての苦しみだけでなく、日本社会の未来にかかわる問題です。 奨学金が事実上の“教育ローン”になっており、大学卒業と同時に多くの学生が数百万円もの借金を背負い、長年にわたり返済を続けなくてはならない問題も深刻です。 こうした事態の根本には、公的支出に占める教育費の割合が、日本はOECD36カ国中3番目に低く、家計が負担する割合が3番目に高いことがあります。私学助成も、経常費の5割どころか1割にも届かない低い水準にとどまっています。 教育への公的支援を大幅に拡充し、若者が学費や生活費を心配することなく、安心して勉学に集中できる日本にするために力をつくします。
東京・品川からやさしい未来を	東京においては物価も高く、生活費を稼ぐといっても長時間アルバイト等をする必要があるなど、多くの学生にとって厳しい状況にあることは重要な問題だと考えます。 家庭の財政状況によらず、学生たちの学ぶ意欲を後押しし、学業に集中できる環境を整備していくことが重要です。
グリーンな東京	私立大学の学費が高額なために、入学を断念したり、中途退学を余儀なくされたりする学生がいることは、大きな問題だと考えています。また、学費や生活費をまかなうためにアルバイトに追われ、十分に学業に集中できなかったり、サークル活動などの学生生活を満喫できなかったりすることも、若者の可能性を狭める要因です。 日本が人口減少の時代に入っている中で、何よりも重要なのは「人」への投資です。一人ひとりの若者が力を伸ばし、自己実現と社会への貢献ができるようになることが、持続可能な東京・日本の鍵だと私は信じています。 私は、人に寄り添う東京を実現したいと願っています。そのために、東京都は、こうした私立大学生の実態を踏まえ、経済的・生活的な支援を強化すべきです。そして、「豊かな人」を育てることを目的とした教育支援事業を、積極的に展開していくべきだと考えます。
東京・生活者ネットワーク	大学生の経済的窮状は、報道でも目にするところです。東京は住居費が高額なため、遠くても他県から通う学生が増えていると聞いています。生活費をアルバイトに頼る大学生も、本来は学業の時間を確保すべきで、年収の壁問題で法改正され、働く時間が増加し学生の時間をさらに奪うことになるのではないかと考えると、学生の困窮を解決する必要があります。
国民民主党	すべての子どもたちにとって、学びの機会は公平に保障されるべきものです。私たちは、障がいの有無、家庭の経済状況、言語や国籍の違いなどにかかわらず、子どもの境遇

	に関わらず安心して学べる仕組みと環境づくりを、東京都から積極的に進めていきます。誰一人取り残さない教育の実現に向け、教育の機会均等と多様な学びの選択肢を広げる政策を推進します。
都民ファーストの会	若者の夢を後押しする東京へむけて、若者たちが経済的理由によって進路を諦めることが無いよう都独自の大学生給付型奨学金の創設や奨学金制度の対象のさらなる拡充が必要であると考えます。また長引く物価高騰から都民全体の生活を守るため、家計への直接的な支援としてすでに実現した水道基本料金金の無償化について、政策効果を見極めながら、光熱水費の急騰する時期の無償化支援を進めてまいります。

(2)2024 年 4 月から、東京都は私立高校と東京都立大(生計維持者が都内に在住する学生)の実質無償化を実施しました。また東京都立大学は、「東京都の住民」に対して、入学金を半額とする措置を行っています。 私たちは予算要望で、以下のことを東京都に求めてきました。 ①私立高校生と都立大学の学生(生計維持者が都内に在住する学生)について、国の基準を超える支援を行っているのと同様に、東京都に所在する私立大学生について、国の高等教育修学支援制度の対象となっていない学生を対象に、給付奨学金の給付、私立大学の学費減免補助を行うこと。 ②東京都立大学が「東京都の住民」に対して、入学金を半額とする措置を行っているように、東京都に所在する大学へ入学した学生を対象に、入学金を半額とする補助を行うこと。 この要望について、どのようにお考えですか。	
れいわ新選組	要望に賛成です。物価高に賃金が追いついていない現在は、多くの家庭が経済的に苦しんでいます。本来であれば国が学費無償化を進めてほしいところではあります。国に先行して東京都は、東京都に所在する大学の学生には、給付型の奨学金、学費減免を講じることがすすめるべきです。
自由を守る会	①については都内の私立高校生の授業料が都内在住かどうかにより格差が生じています。②については大学・学部によって入学金に大きく差があることから、単純に半額補助では新たな格差が生じてしまいます。大学は入学金の減免や入学辞退者への返還により、受験生の負担を軽減した上で、私立高校生のような居住地による格差が生じないように国に対して支援を求める必要があると考えます。
立憲民主党	私たちも同じような認識のもと、都議選政策で「大学生を対象とした給付型奨学金の拡充」を掲げています。2025年度予算で、公立・私立学校教員向け奨学金返還支援、都・区市町村技術系職員向け奨学金返還支援が新たな制度として計上されましたが、引き続き、制度拡充に向けて取り組んでいきます。
日本共産党	日本共産党は、国の教育予算を抜本的にふやし、高すぎる学費を直ちに半額にし、学費ゼロをめざすこと、日本だけの特異な制度で二重払いの問題もある入学金は廃止することを求めています。この道を切り開くために、東京都として、都立大学や都立高等専門学校、都立看護学校の学費を、都民に限らず無償化し、入学金を廃止させます。 学生の置かれた厳しい現状を打開したい思いは、みなさんとまったく同じですので、ご要望をふまえ、都としてさらにどのような支援ができるか、検討してまいります。 都として給付型奨学金をつくることは賛成です。日本共産党は、昨年7月、東京都として給付奨学金を創設するとともに、こうした事業を実施している都内自治体への助成を実施すること、現在返済中であるすべての奨学金を無利子にできるよう都として支援することを申し入れました。都議選に向けても、「学生の学びを支えるために、大学生等の給付型奨学金を実現します」と公約しています。
東京・品川から	①東京都の取組が国をリードする効果も期待して、東京都では他の自治体と比べて手厚

やさしい未来を	く、先進的な支援制度に取り組んできました。独自の給付型奨学金の創設や私立大学への学費減免など、意欲がありながらも家庭の事情などにより、苦学をされている学生がいることや、物価高騰の影響が学生本人のみならず家庭にも及んでいることに鑑みれば、国の支援できていない学生を洗い出し、新たな支援制度を検討することは重要と考えます。 ②東京都では、都内に住所があり、東京都外の通信制高校に籍を置く学生や下宿をする学生への支援をしており、それとは逆に、地方に住所があるものの、東京都内の学校に通う学生に対しても支援を広げるという考え方には賛同します。一方で、納税における受益と負担の関係性から言えば、都内に住所を置いていない学生への支援は慎重にすべきことであると思います。支援の対象範囲や要件について、より具体的な検討を進めるべきと考えます。
グリーンな東京	①東京都に所在する私立大学に通う学生に対して、給付型奨学金の支給や学費の減免補助を行うべきだと考えています。経済的理由で進学を諦めたり、学業に集中できなくなったりすることがないよう、公平な教育機会を保障する制度が必要です。 ②東京都の住民に対して入学金を半額とする補助を行うことに賛同します。さらに、入学時に複数の大学に支払う「入学金の二重払い」の問題についても課題意識を持っています。大学側には入学金制度の在り方について再検討を求めたいと考えています。
東京・生活者ネットワーク	都立大学の授業料無償化を都内在住保護者に限っていることに違和感があります。他県出身や通学する人も含めるべきではないかと思います。また、都内には大学が多く、若者が集まることで活気ある学生街の魅力も生まれます。街の活性化やにぎわいをもたらす大学生への支援も、都市政策の一つとして検討すべきと考えます。
国民民主党	国民民主党は専修学校や高等専門学校、大学や大学院の高等教育の授業料減免と返済不要の給付金型奨学金の拡充を進めます。
都民ファーストの会	教育にお金のかからない東京を目指し、所得制限を撤廃した高校授業料等の実質無償化を進めてまいりました。大学生の2人に1人が奨学金を借りている現状に鑑み、私立大学生についてもさらなる教育負担の軽減が必要であると考えます。今年度より実現した教員や技術職への奨学金返済に関する負担軽減に加えて、都独自の大学生給付型奨学金の創設についても早期実現を求めているところです。

(3) 京都府等では、物価高騰の影響を受けている学生に対して大学等が実施した支援の取り組み(学生食堂等での割引、食料・生活必需品の配布)に対する経費を補助しました。私たちは、京都府が実施したような、物価高騰の影響を受けている私立大学生に対する生活支援として、各私立大学が実施する学生生活支援の経費に補助を行うことを求めています。 この要望について、どのようにお考えですか。	
れいわ新選組	かなりの人数の大学生が食費や生活費を削っている状況の中、大学側からのサポートは多くの学生を救っていると思われます。東京都においても大学への補助を行うべきと考えます。
自由を守る会	私立大学生のみならず、国公立大学生や専門学校生等にも、食料・生活必需品等の支援を必要とする者がいます。各大学による支援は評価しますが、保護者の収入に関係なく希望する学生を支援する取り組みが求められます。
立憲民主党	物価高騰対策の強化、あるいは効率的な配分という観点から、議論を深めていきたいと考えています。

日本共産党	賛成です。物価高騰のため学生が比較的時給の高い深夜・徹夜バイトをするなどの状況があり、日本共産党都議団は2025年度予算編成にあたり、学生への緊急支援を行うよう都に求めました。都議選にあたっても、学生に対する食糧支援を都として実施すること、学生への交通費割引パスの創設、学生を含む百万世帯への月1万円の緊急家賃補助などを公約に掲げています。こうした対策の1つとして、私立大学が行う学生の生活支援に補助をすることは大変重要であり、大学と学生を励ますものになると考えます。
東京・品川からやさしい未来を	京都府と同様に実施を検討すべきと考えます。新型コロナウイルス感染症が流行した際に、学生向けに現物支給による支援を行ったことがあります。それを参考に、学生の負担軽減につながる取り組みを検討するよう働きかけます。
グリーンな東京	学生の心身の健康や学業継続を支える学生生活支援は非常に重要です。そのため、東京都として私立大学が行う学生生活支援の取り組みに対し、必要な経費の補助を行うべきだと考えます。経済的・心理的なサポート体制の充実によって、学生が安心して学びに専念できる環境を整えることを求めます。
東京・生活者ネットワーク	食料品の高騰は、困窮世帯には特に影響が大きく、緊急的な取り組みとして大学生への食の提供は重要です。こうした取り組みへの経費補助はすべきと考えます。
国民民主党	専修学校や高等専門学校、大学や大学院の高等教育の授業料減免と返済不要の給付金型奨学金の拡充を進めます。
都民ファーストの会	東京都では、長引く物価高騰から若者たちを支えるため大学生を含む都民に対し、緊急的対策として、15歳以上の都民に一人7000円分のポイントを付与する制度がこの秋に実現を致します。今後も私立大学に通学する都民の生活を支えるための支援の在り方については、京都府の事例も参考に、検討してまいります。

(4) 京都府や長野県をはじめとした各自治体には、大学や大学生を担当する部署があります。しかし、東京都にはありません。東京都として高等教育を担当する課を設置して、高等教育の振興、大学生の支援に関する基本方針を策定することを求めています。 この要望について、どのようにお考えですか。	
れいわ新選組	賛成です。高等教育の振興、大学生の支援は、東京都として更に力を入れるべきです。一方で、高校卒業後の進路としては、大学だけではなく専門学校、就労、浪人、あるいは決めることができず悩んでいるなど、様々な若者がいます。地方から家出をして東京にたどり着いた子もいます。18歳～20代の若者世代への支援は見逃ごされがちです。保護者や学校のサポートが得られなくなり、実は悩みの多い時期でもあり、孤独感を感じる若者は、見かけ以上に多いです。つまり、大学生を含めた若者の支援策を強化する必要があります。
自由を守る会	特に高等教育機関においては、学問・研究の自由が保障されています。自治体行政の役割は、私学振興とともに、個々の学生が勉学を続けていけるよう支援し、各種支援制度や支援団体に結び付けていくことであると考えます。私立大学の財政基盤の確立・支援については、設置法人と国が一義的に責任をもつのが原則であると考えます。
立憲民主党	基本的には、国の責任で行われるべきだと留意しつつも、ご要望も踏まえ、議論を深めていきたいと考えます。
日本共産党	賛成です。日本共産党都議団が2021年に行った調査によれば、22道府県が学生の所管組織を持っており、そのことがご指摘の京都府の取り組みなど、学生への独自の

	支援につながっていることがあらためてよくわかりました。日本共産党都議団は、東京都でも若者・学生を所管する組織を設置して、学生支援にとりくむよう繰り返し求めてきました。今回の都議選でも、若者や学生を支援する「若者・学生政策推進局」の設置、審議会等への若者枠の設置拡大を公約しています。学生や若者をめぐる状況が厳しさを増しているもとで、実現を強く求めていきます。
東京・品川からやさしい未来を	日本の大学生の約 1/4 が東京都内に集中している現状に鑑みれば、担当課を設置すべきと考えます。大学生の生活は多岐にわたるため、生活面や学習面の支援だけでなく、犯罪に巻き込まれないようにするための措置なども検討する必要があります、全庁横断的な議論が必要です。まずは、窓口となる担当課を設置し、課題の取りまとめを開始するよう求めていきます。
グリーンな東京	高等教育を包括的に支援・推進するため、東京都に「高等教育」を担当する専門の課を設置すべきです。そして、その課が中心となって、大学生の支援や高等教育振興に関する基本方針を策定し、長期的な視点で教育政策を進める体制を構築すべきだと考えます。大学生が東京で安心して学び、成長できる社会を実現するために、都としての責任を果たすべきです。
東京・生活者ネットワーク	都内の自治体では、区域内の大学と連携して地域課題に取り組むところも増えていきます。都として担当部署を設けるかは別として、大学の環境整備や支援、学生への支援は必要だと思います。ただし、大学の自治を損ねないことが重要です。
国民民主党	研究・開発やものづくりの基盤を支える高度人材の育成を推進します。
都民ファーストの会	未来の東京のリーダーとなり得る若者支援の強化は重要です。 18 歳以上の若者の声を横断的に支援する・受け止める若者政策の専門組織の創設が必要だと考えています。